

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九七八年の単一労働組合員数は、全産業で見ると労働組合員数が最高を示した対七五年比で一・七%減、対七七年比で〇・四%減であったが、これを産業別にみると、対七五年比では、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業で減少しているほかは、他のすべての産業で増加している。しかし対前年比では、対七五年比で減少を示している産業に加えて、建設業、電気・ガス・水道・熱供給業、「分類不能の産業」でも若干の減少がみられる。これらのうち、とりわけ減少がはなはだしいのは製造業で、対七五年比で約三七万二〇〇〇人(八・〇%)、対前年比で約一二万四〇〇〇人(二・九%)の減となっている(第92表)。以上の増減の結果、七八年における労働組合員の産業別構成はつぎのようになった。最大の部分を占めてきた製造業はその比率を低下して三四・二%となり、運輸・通信業一六・七%、サービス業一三・一%、公務一一・八%、金融・保険・不動産業八・〇%、卸売・小売業六・〇%、建設業五・五%であった(第92表)。

産業別組織率

七八年における推定組織率を産業別にみると、最高は電気・ガス・水道・熱供給業の七五・三%で、公務の七四・二%がこれにつき、以下運輸・通信業六四・四%、金融・保険・不動産業六三・三%、鉱業四五・三%、製造業三七・六%、サービス業二二・五%、農林・漁業・水産養殖業二二・〇%、建設業一六・九%、卸売・小売業九・五%の順になっている(第92表)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)